

法人単位貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：法人全体

1 / 1
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	66,057,871	54,354,933	11,702,938	流動負債	17,442,012	14,749,043	2,692,969
現金預金	51,226,308	37,988,133	13,238,175	事業未払金	4,094,520	3,779,498	315,022
有価証券	0	0	0	その他の未払金	6,181,240	4,774,175	1,407,065
事業未収金	10,754,181	11,438,495	684,314	未払費用	5,472,745	5,248,137	224,608
未収金	29,124	21,430	7,694	未返還金	1,481,988	588,297	893,691
未収補助金	3,125,709	4,150,852	1,025,143	預り金	147,750	175,359	27,609
未収収益	436,120	418,000	18,120	職員預り金	44,220	49,847	5,627
立替金	0	8,650	8,650	前受金	2,000	116,500	114,500
前払金	33,161	26,733	6,428	前受収益	17,549	17,230	319
前払費用	453,268	302,640	150,628	負債の部合計	17,442,012	14,749,043	2,692,969
仮払金	0	0	0				
固定資産	414,336,598	430,289,910	15,953,312	純資産の部			
基本財産	273,658,776	289,522,174	15,863,398	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	272,658,776	288,522,174	15,863,398	基本金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基金	29,518,656	29,317,868	200,788
その他の固定資産	140,677,822	140,767,736	89,914	地域福祉基金	29,518,656	29,317,868	200,788
車両運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	272,658,774	288,522,172	15,863,398
器具及び備品	734,076	1,016,283	282,207	その他の積立金	110,129,010	110,137,505	8,495
権利	229,288	229,288	0	修繕等積立金	110,129,010	110,137,505	8,495
長期貸付金	49,000	49,000	0	次期繰越活動増減差額	49,646,017	40,918,255	8,727,762
福祉基金積立資産	29,518,656	29,317,868	200,788	(うち当期活動増減差額)	8,719,267	2,651,774	11,371,041
修繕等積立資産	110,129,010	110,137,505	8,495				
その他の固定資産	17,790	17,790	0	純資産の部合計	462,952,457	469,895,800	6,943,343
資産の部合計	480,394,469	484,644,843	4,250,374	負債及び純資産の部合計	480,394,469	484,644,843	4,250,374

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）とする。
上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
リース資産
該当なし
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営拠点（社会福祉事業）
「法人運営」
 - イ 共同募金配分金拠点（社会福祉事業）
「共同募金配分金」
 - ウ 地域福祉基金拠点（社会福祉事業）
「地域福祉基金」
 - エ デイサービス拠点（社会福祉事業）
「デイサービス」
 - オ 児童館拠点（社会福祉事業）
「児童館」
 - カ 福祉会館拠点（社会福祉事業）
「福祉会館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	288,522,174	0	15,863,398	272,658,776
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	289,522,174	0	15,863,398	273,658,776

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	804,264,027	531,605,251	272,658,776
車輛運搬具	1,230,506	1,230,504	2
器具及び備品	7,065,756	6,331,680	734,076
合 計	812,560,289	539,167,435	273,392,854

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,754,181	0	10,754,181
未収金	29,124	0	29,124
未収補助金	3,125,709	0	3,125,709
未収収益	436,120	0	436,120
合 計	14,345,134	0	14,345,134

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回利付国債	9,990,744	11,420,020	1,429,276
第9回利付国債	40,139,044	45,680,080	5,541,036
第487回名古屋市公募公債	10,000,000	10,207,030	207,030
第157回利付国債	14,949,094	14,738,775	210,319

合 計	75,078,882	82,045,905	6,967,023
-----	------------	------------	-----------

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

該当なし

法人運営拠点区分 貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 14
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,409,800	18,102,483	2,307,317	流動負債	5,646,268	4,633,792	1,012,476
現金預金	16,639,423	13,325,749	3,313,674	事業未払金	1,534,373	2,324,734	790,361
有価証券	0	0	0	その他の未払金	2,115,043	1,063,566	1,051,477
未収金	12,275	2,510	9,765	未払費用	1,838,147	1,087,814	750,333
未収補助金	3,125,709	4,150,852	1,025,143	預り金	133,250	132,116	1,134
未収収益	436,120	418,000	18,120	職員預り金	5,906	8,332	2,426
立替金	0	8,650	8,650	前受金	2,000	0	2,000
前払金	10,413	10,398	15	前受収益	17,549	17,230	319
前払費用	185,860	186,324	464	負債の部合計	5,646,268	4,633,792	1,012,476
仮払金	0	0	0	純資産の部			
固定資産	230,121,704	242,479,462	12,357,758	基本金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産	211,235,853	223,413,683	12,177,830	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	210,235,853	222,413,683	12,177,830	国庫補助金等特別積立金	210,235,852	222,413,682	12,177,830
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	その他の積立金	18,000,000	18,000,000	0
その他の固定資産	18,885,851	19,065,779	179,928	修繕等積立金	18,000,000	18,000,000	0
車両運搬具	2	2	0	次期繰越活動増減差額	15,649,384	14,534,471	1,114,913
器具及び備品	599,771	779,699	179,928	(うち当期活動増減差額)	1,114,913	1,707,628	592,715
権利	229,288	229,288	0				
長期貸付金	49,000	49,000	0				
修繕等積立資産	18,000,000	18,000,000	0				
その他の固定資産	7,790	7,790	0	純資産の部合計	244,885,236	255,948,153	11,062,917
資産の部合計	250,531,504	260,581,945	10,050,441	負債及び純資産の部合計	250,531,504	260,581,945	10,050,441

計算書類に対する注記(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品
定額法とする。
リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人運営」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	222,413,683	0	12,177,830	210,235,853
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	223,413,683	0	12,177,830	211,235,853

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	624,754,027	414,518,174	210,235,853
車輛運搬具	1,230,506	1,230,504	2
器具及び備品	3,801,607	3,201,836	599,771
合 計	629,786,140	418,950,514	210,835,626

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	12,275	0	12,275
未収補助金	3,125,709	0	3,125,709
未収収益	436,120	0	436,120
合 計	3,574,104	0	3,574,104

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

該当なし

共同募金配分金拠点区分 貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：社福事業

4 / 14
 (単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,481,988	592,818	889,170	流動負債	1,481,988	592,818	889,170
現金預金	1,481,988	592,818	889,170	未払費用	0	4,521	4,521
仮払金	0	0	0	未返還金	1,481,988	588,297	893,691
固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,481,988	592,818	889,170
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	1,481,988	592,818	889,170	負債及び純資産の部合計	1,481,988	592,818	889,170

計算書類に対する注記(共同募金配分金拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「共同募金配分金」
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンスリース取引
該当なし

地域福祉基金拠点区分 貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：社福事業

6 / 14
 (単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
現金預金	0	0	0				
固定資産	29,518,656	29,317,868	200,788	純資産の部			
その他の固定資産	29,518,656	29,317,868	200,788	基金	29,518,656	29,317,868	200,788
福祉基金積立資産	29,518,656	29,317,868	200,788	地域福祉基金	29,518,656	29,317,868	200,788
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	29,518,656	29,317,868	200,788
資産の部合計	29,518,656	29,317,868	200,788	負債及び純資産の部合計	29,518,656	29,317,868	200,788

計算書類に対する注記(地域福祉基金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。
上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「地域福祉基金」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回利付国債	9,990,744	11,420,020	1,429,276
合 計	9,990,744	11,420,020	1,429,276

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引
該当なし

デイサービス拠点区分 貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：社福事業

8 / 14
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,729,253	18,149,280	2,420,027	流動負債	3,624,894	4,534,647	909,753
現金預金	4,841,712	6,586,992	1,745,280	事業未払金	1,038,175	1,297,831	259,656
事業未収金	10,754,181	11,438,495	684,314	未払費用	2,544,273	3,192,203	647,930
未収金	1,584	11,142	9,558	預り金	8,069	7,026	1,043
前払金	22,748	16,335	6,413	職員預り金	34,377	37,587	3,210
前払費用	109,028	96,316	12,712	負債の部合計	3,624,894	4,534,647	909,753
固定資産	154,686,238	158,482,580	3,796,342	純資産の部			
基本財産	62,422,923	66,108,491	3,685,568	国庫補助金等特別積立金	62,422,922	66,108,490	3,685,568
建物	62,422,923	66,108,491	3,685,568	その他の積立金	92,129,010	92,137,505	8,495
その他の固定資産	92,263,315	92,374,089	110,774	修繕等積立金	92,129,010	92,137,505	8,495
器具及び備品	134,305	236,584	102,279	次期繰越活動増減差額	12,238,665	13,851,218	1,612,553
修繕等積立資産	92,129,010	92,137,505	8,495	(うち当期活動増減差額)	1,621,048	2,350,285	729,237
				純資産の部合計	166,790,597	172,097,213	5,306,616
資産の部合計	170,415,491	176,631,860	6,216,369	負債及び純資産の部合計	170,415,491	176,631,860	6,216,369

計算書類に対する注記(デイサービス拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。
上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
建物、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
リース資産
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分におけるサービス区分の内容
「デイサービス」
(3)拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	66,108,491	0	3,685,568	62,422,923
合計	66,108,491	0	3,685,568	62,422,923

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	179,510,000	117,087,077	62,422,923
器具及び備品	3,264,149	3,129,844	134,305
合計	182,774,149	120,216,921	62,557,228

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,754,181	0	10,754,181
未収金	1,584	0	1,584
合 計	10,755,765	0	10,755,765

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回利付国債	40,139,044	45,680,080	5,541,036
第487回名古屋市公募公債	10,000,000	10,207,030	207,030
第157回利付国債	14,949,094	14,738,775	210,319
合 計	65,088,138	70,625,885	5,537,747

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンスリース取引

該当なし

福祉会館拠点区分 貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
事業：社福事業

11 / 14
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,959,832	5,844,472	7,115,360	流動負債	5,494,206	1,491,042	4,003,164
現金預金	12,917,642	5,840,493	7,077,149	事業未払金	854,885	24,539	830,346
未収金	0	3,979	3,979	その他の未払金	3,951,297	761,009	3,190,288
前払費用	42,190	0	42,190	未払費用	687,881	683,102	4,779
				預り金	143	22,392	22,249
固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,494,206	1,491,042	4,003,164
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	7,465,626	4,353,430	3,112,196
				(うち当期活動増減差額)	3,112,196	486,157	3,598,353
				純資産の部合計	7,465,626	4,353,430	3,112,196
資産の部合計	12,959,832	5,844,472	7,115,360	負債及び純資産の部合計	12,959,832	5,844,472	7,115,360

計算書類に対する注記(福社会館拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「福社会館」
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンスリース取引
該当なし

児童館拠点区分 貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市熱田区社会福祉協議会
 事業：社福事業

13 / 14
 (単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,476,998	11,665,880	3,811,118	流動負債	1,194,656	3,496,744	2,302,088
現金預金	15,345,543	11,642,081	3,703,462	事業未払金	667,087	132,394	534,693
未収金	15,265	3,799	11,466	その他の未払金	114,900	2,949,600	2,834,700
前払費用	116,190	20,000	96,190	未払費用	402,444	280,497	121,947
				預り金	6,288	13,825	7,537
				職員預り金	3,937	3,928	9
				前受金	0	116,500	116,500
固定資産	10,000	10,000	0	負債の部合計	1,194,656	3,496,744	2,302,088
その他の固定資産	10,000	10,000	0				
その他の固定資産	10,000	10,000	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	14,292,342	8,179,136	6,113,206
				(うち当期活動増減差額)	6,113,206	1,522,960	7,636,166
				純資産の部合計	14,292,342	8,179,136	6,113,206
資産の部合計	15,486,998	11,675,880	3,811,118	負債及び純資産の部合計	15,486,998	11,675,880	3,811,118

計算書類に対する注記(児童館拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「児童館」
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())及び拠点区分事業活動明細書(別紙3())は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	15,265	0	15,265
合 計	15,265	0	15,265

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンスリース取引
該当なし